

第2回 地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 議事要旨

日時：平成30年8月24日（金）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎8号館5階共用会議室C

議事要旨：

（1）評価の進め方について

事務局より、評価の過程における書面評価、現地評価及び面接評価のそれぞれの位置づけと、想定される具体的なスケジュールについて説明を行った。

（2）各地方公共団体の書面評価について

各地方公共団体の申請内容に対する書面評価について、委員間で意見交換を行った。

○書面評価全般に関する委員の主な意見は次のとおり。

- ・今回申請した地域には申請を機会に、当該地域の産官学等の主体が連携し、地域が一丸となった活動を展開してほしい。可否は別として、将来的なヒントを与えられる審査をしたい。
- ・全般的な意見として、今回、地方振興を掲げて各地域で取組んでいるが、全体としてまだサプライチェーンの形が残っている地域と、下流のサプライチェーンが弱ってしまっている地域がある。良い技術があっても、それを完全に実現するまでの完成形を描けていない。
- ・評価に当たっては、既に官がリードして、もしくは官と学が連携して、産官学金で資金も集めて事業を進行中か。特に中核となる企業は応分の負担をしているか。リーダーに本気度があるか。当該事業は世界最高レベル、少なくとも国内最高レベルを目指しているか。そのために世の中の水準を把握しているか。といった視点を基に具体的に評価を行った。特に、地域の首長が事業に対して本気であることが絶対条件ではないか。仮に初期段階でトップに熱意がなくても、地域の企業や大学の熱意に応じて事業を始めているものを対象にするべきではないか。
- ・一例をあげると、とある地域の農林業改革をヒト・モノ・カネの全てをある企業の負担で行ったところ、行政、金融機関等がついてきた。この段階くらいまで来れば首長に任せるとしても良いのではないか。
- ・本交付金を有効活用するためには、ばらまきになってはいけない。本交付金の使途として、当該地域の特色ある大学や当該地域の産業クラスターづくりに、民間企業の負担も含めて、資金が投入されているかを確認すべきである。
- ・地方間でも人口や企業数で相対的に優劣があり、どういう視点で評価すべきなのか悩ましい。相対的に力のある地域を採択するのか、またそうではない地域に準備・助走期間を与えて、システムを立ち上げる作業を促すという考え方のもと、採択するのか。
- ・各委員から計画の良し悪しはもちろんのこと、それ以上に地方大学の振興、地域の雇用及び中小企業にどう資金を活かしていくかが非常に重要であるという意見があるところ、計画における産官学連携の実効性、自立性、地域全体への波及性及び大規模性の確保には金融機関の関与は必須である。金融機関は地方の方がヒト・モノ・カネ・情報ネットワークが集中している。
- ・上記の前提に立って、地域の中小企業が金融機関の持つリソースをどう活用するか、それが当該地域の雇用の受け皿となっていくかという視点で各地域を評価した。

○各地方公共団体の申請内容に関する委員の主な意見は次のとおり。

地方公共団体 A

- ・当該計画は、本交付金の申請を機に地域の特色を何とか活かさないかと思いついた段階のものという印象を受ける。
- ・当該地域の国立大学は当該計画に記載のある素材を目玉にした取組を過去から行っており、その点は評価できる。そこに参画大学以外の大学や県外企業も巻き込むという計画であるとともに、以前から国立大学と周辺企業は産学連携を検討してきた。
- ・当該地域の国立大学に特色があることは確かだが、地域を牽引するような中核となる企業や、尖った企業も含めて産業とのマッチングができていない。
- ・素材は当該地域の国立大学のオリジナルで、これをベースに各産業に波及していくと言うが、他地域との比較優位性はどうか。熱意は感じられるので展開次第で将来は化ける可能性もある。

地方公共団体 B

- ・産官学連携で二つの中心的地域が記載されているが、当該計画では両地域内での連携はどうなっているのか、両地域をどのように考えていくのかが分からない。
- ・当該地域では、昔から国や当該地方公共団体が当該計画の核となる事業分野に随分投資し、サポートしてきた経緯がある。だからこそ当該地方公共団体の先進分野はこの事業分野であるというところがあるのだと思う。そういったこともあり、当該地域の国立大学が中心となって人材を強化する等、この分野で生き残りを懸けていくという思い入れが強いのではないか。
- ・金融機関のコミットメントの観点から言うと、当該地方公共団体には地域ごとに信用金庫があり、金融機関のサポートは期待できるのではないか。
- ・当該事業分野はインフラを整える予算がないと事業が立ち上がらないので、インフラを整えればかなり事業が広がる可能性はある。

地方公共団体 C

- ・当該計画に記載されている技術を利用した事業分野は国の重点分野にもなっており、計画に参画する企業においても当該事業分野に本気で取組んでいるが、当該企業が国の資金をあてにしてやるべきなのか。当該企業の責任でやるべきなのではないか。
- ・当該地方公共団体が計画している複数のテーマのうち、本交付金の趣旨に整合するものはひとつだけで、当該計画に記載されている技術を利用した事業分野を含め、他のテーマには違和感がある。
- ・なぜ当該企業が自身の負担で取組まないのかが疑問である。取組んだ上で、当該地域の産業クラスターづくりを主導する、大学との連携を模索する等であれば理解できるが、始めから国の予算に頼るべきではない。
- ・計画におけるテーマがそれぞればらばらの提案であり、計画に参画する大学がそれぞれ得意な分野を並べているという印象を受ける。

地方公共団体 D

- ・当該計画では当該地域の2つの国立大学が連携して事業に取組むようになっており、それが実現することにより、国立大学の再編等につながれば非常に良いが、当該国立大学間の有機的連携というより、それぞれが別個に取組んでいるような印象があり、このままでは相乗効果は期待できない。
- ・当該地域はこれまで地域内の大学と中小企業の連携が弱かった。そういった取組がない中で今回の計画は、まだまだ難しい面が多いのではないか。
- ・産官学の関係が分断されている印象で、連携関係が見られない。

地方公共団体 E

- ・当該地域の特色を活かしたという点ではバランスの良い計画だが、この分野で新しい、先端的な技術等を期待するのは難しい。現在ある技術を高めて地域を振興するという方向なら良いものになるのではないか。
- ・首長が強いリーダーシップを持って、力を入れているのは評価するが、当該地域が当該事業分野で勝負するなら、よほど選択と集中、ここに目を付けてやるという戦略をしっかりと立てなければならぬ。テーマの焦点を絞る考えがあるのか確認する必要がある。

地方公共団体 F

- ・申請書類からは参画する企業の本気度が分からないが、当該事業分野で隣県とのタイアップで地域に跨った産業クラスターを形成してもらえれば非常に効果大きい。
- ・当該地域の国立大学が構想している、新設する人材育成及び研究開発の拠点施設が地域の産業にどの程度関わっていけるのか疑問である。
- ・大学改革にどの程度寄与するかという点で、当該地域の国立大学が構想している連携・統合等に対する判断が難しい。
- ・当該地域は、当該事業分野における国立大学のバックアップについてもかなり研究、実用化の点でしっかりしていることに加え、人材育成の中心的拠点にもなっている。これらの点を掘り下げればより独自性が明確になってくると思われる。

地方公共団体 G

- ・当該地方公共団体の核となる事業分野の考え方に論理の飛躍がある。当該事業分野は競争が激しく独自性がないと厳しい。
- ・当該地域全体としてはトップレベルの企業が多くあるが、当該計画に参画する企業の本気度が不明確であることと、当該地域には計画に巻き込むべき国立大学があるにも関わらず、参画していないことから、当該事業分野に取組む主体が不足しており、結果が出せるのか不透明である。

地方公共団体 H

- ・当該地方公共団体では当該計画に参画する企業が圧倒的存在感をもっているが、メインとなるテーマと隔たりがある。このままでは中途半端に終わる可能性が高いため、テーマを絞るべき。
- ・当該地域は独創性の高い企業が育っており、当該計画には企業支援の要素もある。ただ総合的にみて必要な分野かどうか詰めなくてはいけないところである。
- ・当該地域の国立大学の連携・統合による学問分野の連携の動きは、非常に重要なテーマであり、当該計画とともにどう進めていくか、しっかりと詰めなくてはいけないのではないかと。

地方公共団体 I

- ・当該事業分野における伝統的な地域資源は優れているものの、テーマはフードツーリズム等を意識して計画を作られているようにも捉えられるが、それらとどう違うのか分からない。
- ・地域の優位性という観点から事業分野のレベルが高いと思料するが、プラスアルファの価値、何が付加されるのかが分かりにくい提案。明快なコンセプトを提示してほしい。
- ・理念先行型のテーマと捉えられるところ、それが当該地域の雇用創出等にどう結び付くのが不明確である。

地方公共団体 J

- ・当該地域は当該事業分野との関わりが深い地域であるが、当該地域の国立大学は、これまで産学連携ができていたとは言い難い。また、当該計画に参画する企業の本気度が分からない。
- ・当該研究分野は世界的に人材不足であり、競争が激しい分野である。世界的な人材の育成、招へい

という将来像の実現可能性が乏しいのではないか。

地方公共団体K

- ・当該計画に参画する企業の必死さは十分分かる。当該企業はこの分野に懸けており、地元の中小企業も巻き込んだ活動に展開できれば当該地域にとっても大変重要なテーマであると思う。
- ・当該事業分野に当該地方公共団体も相当力を入れて動いている。当該事業分野の先進化に関して、システム開発をする人材が高給で海外に流出してしまっている中であって当該地域はAI、IoT時代のものづくりの人材育成に注力しており、非常に重要な拠点になる可能性がある。

地方公共団体L

- ・当該地域の産学連携に関しては、中核となる産業界、企業の姿が見えず、研究機関では代わりになり得ない。
- ・雇用創出という観点からも中核となる企業が不明であり、当該地域の国立大学が何を望んでいて、何をしようとしているのかも分からない。

地方公共団体M

- ・当該計画に参画する企業の研究開発部門が当該地域外にあるという現状の中で、当該地域内でどこまで産学連携を行おうとしているのか分からない。
- ・当該事業分野に関わる企業が当該地域に集積しており、構成員の役割分担等が明確な計画であり、焦点が非常にはっきりしているという点は評価に値する。

地方公共団体N

- ・これまでの取組を含め、さらに当該事業分野を発展させるという点で目標がはっきりしており、新しいビジネスモデルが明確になれば若い人材も集まってくるのではないか。
- ・当該地方公共団体と当該計画に参画する大学の本気度が高いが、ビジネスモデルが不明確なため、企業が参入しにくいという懸念がある。
- ・企業が本気になって知恵を出さないと地方創生は進まない。当該地域ではどの企業がその役割を果たすのか不明確である。

地方公共団体O

- ・当該計画に参画する企業が計画に本気で取組むのであれば、良い結果が出るのではないか。
- ・一方で、当該地方公共団体と当該地域の国立大学がどこまで本気なのかが分からない。計画の実施に当たって、当該地方公共団体と当該国立大学が企業に任せきりでは本交付金の趣旨と整合しない。

地方公共団体P

- ・当該計画に記載されている企業が計画の中心となって主導しているのかと見てみると、必ずしもそうではない。
- ・当該地域の近隣地域で同様の取組があり、その地域と連携していく構想が必要ではないか。当該事業分野こそ日本の技術として取組むべき部分であり、目を付けるテーマとしては良い。
- ・当該分野における他省庁等の取組とのつながりもよく分からない計画になっている。
- ・コミットメントする金融機関が今後も継続的に投資や融資を担保できるのかを確認する必要がある。

(3) 現地評価について

- ・座長から、書面評価段階で不採択とする地域を決定することはせず、全16地域を現地評価、面接評価の対象とすることを提案し、各委員からは反対意見等なく、決定した。
- ・座長から、現地評価において特に重点的に説明を必要とする点を評価委員会としてまとめ、現地評価実施前に各申請地域へ伝達することを提案し、各委員からは反対意見等なく、決定した。

(4) その他

- ・事務局から、今後の現地評価、面接評価のスケジュールについて説明を行った。

以上